

第六章 日本社会・政治に対する評価

6・1 日本社会・政治の状況についての満足度

「総合的に見て、日本社会や政治の現状について満足している」のは、府中町 16.6%、三次市 17.2%ととても少ない。重回帰分析では「世帯年収」に説明力があり、「世帯年収 600 万円以上」になると、府中町 17.7%、三次市 22.1%になるが、微増にとどまる (.124)。また、「子どもあり」の場合の満足度が低い (.121、府中町 13.7%、三次市 13.8%)。職業では特に「サービス」従事者については評価が厳しい (-.132)。その半数以上を占める非正規雇用に限れば、この項目の満足度はわずかに 5.8%である。「サービス」従事者（理容師・美容師、介護職員、調理人、接客等）は非正規雇用の比率が高く（女性が大半）、個人年収の中央値は 100 万円台とその低さできわだっており、厳しい生活状況が日本社会や政治の現状に対する不満の高さと関係している可能性がある。これに対して「農林漁業」従事者は比較的ポジティブな傾向があるが (.084)、その他に特に高い評価をしている社会的属性は見当たらない。以下に示すように、関連項目についても似通った結果が出ている。一般に「日本社会・政治の状況」については、あらゆる「満足度」に関する項目のなかで最もネガティブな回答傾向があることは間違いない。

政治に対する信頼も非常に低い。「今の日本政府を信頼している」のは府中町 19.1%、三次市 17.6%とかなり少ない（地域の有意差はない）。特に「サービス」(-.095)や「建設作業」(-.080)従事者は肯定的な人が少ない。他方、三次市の「農林漁業」従事者は「信頼」する人の比率が高い (.106、41.7%)。府中町に限って「世帯年収」の説明力があり、「世帯年収 600 万円以上」で 21.0%に増える (.097)。「年齢」は若いほうが「信頼」する比率は下がり、20 代 14.4%、30 代 20.8%となっている (.075)。

そして、「日本の将来には明るい希望があると思う」のは、府中町 23.4%、三次市 23.5%と圧倒的に少ない。これは、内閣府の「社会意識に関する意識調査」でも同様の結果が出ている。やはり職種変数で「農林漁業」従事者が比較的高く (.123)、「サービス」(-.100)で低いという傾向が出ている。また、三次市に限ると、「家事を主とする非正規雇用」の評価が低い (-.133)。そして、この項目について、「階層意識」とは相関関係が見出せるが、重回帰分析では性別・年齢・世帯年収・学歴による有意差が出ていない。日本の将来については、社会的属性にかかわらず、大多数の人が「明るい希望」を持っていないと言えることができる。

日本社会・政治の現状評価に関わる以上 3 つの項目について、肯定的な少数の人たちの「階層意識」は高く（「生活水準が高いほう」 $r=.301$ ）、各種の満足度に関する項目についても比較的現状肯定傾向が強くなる。だが、この層の経済階層は特に高いわけではなく、

むしろダウンシフター的な価値観との親和性の高さに注目できる。日本社会・政治の現状評価と「社会情勢を考えれば、今後、生活水準が上がらなくても仕方ない」($r=.226$)とか、「自分なりにお金をかけずに楽しく暮らす方法はあるので、今後、生活水準が上がらなくてもかまわない」($r=.341$)といった項目との相関がとても強い。右肩上がりの社会状況が再び到来することを信じているから「日本社会・政治の現状」に満足しているわけではない。社会状況を認識し、現実的に適応する用意があるからこそ、楽観的でいられるというわけである。

だが、日本の社会・政治の現状そして将来展望の厳しさについては、社会的属性を問わず、共通認識となっている。「自分の将来に明るい希望がある」と思っている人に限ると、「日本の将来には明るい希望があると思う」人は府中町 34.2%、三次市 36.6%と 10 ポイントほど増加するが、それでもネガティブな評価が大勢を占める状況は変わらない。日本社会・政治の現状について楽観的になれば展望がひらけるという考え方は支持されていない。そのなかでも、最もネガティブな見方を示しているのが、女性に多い非正規雇用のサービス職従事者である。

6・2 日本社会に対する「不安」

日本社会・政治の状況に対する「不安」感情を探るために、調査項目では、戦争リスクと原発リスク、社会秩序混乱のリスクの問題を取り上げている。戦争リスクについては、「他国からの攻撃のリスク」と、「日本の戦争参加に伴うリスク」とに分けて尋ねた。

まず、「将来、日本が他国に攻撃されて、自分が被害者となる可能性について、心配しなくていいと思う」のは府中町 18.3%、三次市 14.5%。いずれも「心配」である人が圧倒的に多い傾向であるが、三次市のほうが不安を抱いている人が多く、地域差に説明力がある($-.084$)。そのようななか、「大学卒以上の学歴」(.107)、「教育学習支援業」従事者(.139)は、比較的に「心配しなくていい」と考える傾向がある。社会・政治リスクに関わる関連質問について全て同様の回答傾向が見られることから、これはイデオロギーの違いというより、学歴が高いと、科学や社会システムへの信頼が高まるためではないかと考えられる。その一方で、女性に多い「サービス」従事者については不安を抱く人が多い($-.065$)。また、「就労時間」が長い人が「不安」が高い傾向がある($-.113$)。

次に、「将来、日本が戦争に参加して、自分が巻き込まれる可能性について、心配しなくていいと思う」については、府中町 20.1%、三次市 15.9%と、やはり「心配」である人が圧倒的に多い。この項目についても、「大卒以上の学歴」(.130)、「教育学習支援業」従事者(.099)で「心配しなくていい」と考える傾向が目立つ。また、居住歴による差異も目立ち、「ずっと地元」の人が府中町 25.0%、三次市 27.5%と「心配しなくていい」人が増える(.135)。他地域での生活を経験したことのある人のほうが「不安」を抱く傾向が強いようだ。この

ほか、「ボランティア団体・消費者組織・NPO 等」の活動への参加度が高い人も「心配」である人が多い（-.067）。

興味深いのは、上記二つの項目の間に非常に強い相関関係があり（ $r=.847$ ）、回答傾向が類似していることだ。政治的な文脈においては、「他国からの攻撃」リスクを問題視することは、日本の軍事的強化を促す議論につながり、逆に「日本が戦争に参加して、自分が巻き込まれる」リスクを問題視することは、そうした日本の軍事的強化にともなう危険性を指摘する議論につながる。その意味で、これらは政治的な意味での「保守」「リベラル」を分かち指標ともなりうる項目とも言える。じっさい、「ボランティア団体・消費者組織・NPO 等」への参加度が高い人たちが後者のほうを不安視する傾向があるのは、「リベラル」への親和性を示すとも言える。

だが、大半の人は、この二つの項目は対立する価値観を示すものとして捉えていない。回答傾向からすると、戦争が起きるリスクが自分にとって身近であると考えるか、そうではないかという観点から回答している者が多いようだ。近年の世論調査では、「左右」のイデオロギイ的対立軸に沿って回答傾向が分かれることがなくなってきたと言われるが、その一つの証左となる結果であると言える。従来、各種の世論調査では大卒以上の高学歴者のほうが「リベラル」である傾向が鮮明であったが、上に見たように、むしろ大卒のほうが「心配しなくていい」と保守的な判断をしている傾向が強いことにも留意したい。

「将来、原発事故の影響で、自分が被害者となる可能性について、心配しなくていいと思う」のは府中町 17.9%、三次市は 14.7%。女性に多い「専門学校卒」（-.108）や「家事が主の非正規雇用」（-.087）で、「心配」である人が増える。「家事が主の非正規雇用」の割合が高いぶん、三次市は府中町よりも「心配」である人の割合が若干高く、t 検定ではその差は有意である。トピックの影響のためか、「電気・ガス・熱供給・水道」業は全業種のなかで、最も「心配」であると思う人が少ない（.084）。

そして「将来、日本の伝統や慣習が失われ、社会の雰囲気が悪くなる可能性について、心配しなくていいと思う」のは府中町 16.8%、三次市 11.8%と比率はとても低い、地域間で有意な差がある（-.076）。また、性別による違いが有意で、男性のほうが「心配しなくていい」という傾向が強い（.126）。だが、圧倒的に「心配」な傾向が強いなかでは、地域や性別は、回答傾向を分けるほどの違いとは言えず、特に伝統主義的な考え方が強い社会的属性を特定することはできない。意識調査項目としては、「国を愛する気持ちをしっかりと持とうと心掛けています」人が「心配」である傾向がある（ $r=-.151$ ）

これら「社会・政治についての不安」に関わる四つの項目の回答傾向を分析すると、どのトピックについても「不安」である人が圧倒的多数を占めるということがわかる。そして、「階層意識」が相関し、「社会に対する不安」が多い者は「階層意識」が低く、自分自身そして社会の将来展望についてネガティブな傾向がさらに強くなるということがわかる。そのなかでも、女性の非正規労働者（サービス職が多い）で社会・政治に対する「不安」が特に強い。この層は、生活が比較的厳しく、階層意識も低い。生活不安が社会不安に直

結していると考えられる。だが、その一方、男性の非正規労働者については、同じように生活不安があると考えられるが、社会・政治に対する「不安」が特に強いというわけではない。

他方、少数派である「心配しなくていい」という回答傾向が強い人として、各項目に共通するプロフィールは特にないが、その意識調査項目の回答パターンは類似している。まず、その収入レベルや「階層意識」にかかわらず、給料や報酬に対する不満が少ない。仕事や地域についての満足度は高いわけではないが、日本社会・政治への満足度は高い。「社会情勢を考えれば、生活水準が上がらなくてもいい」と考える傾向が強く、将来見通しに関する項目（「自分の生活が経済的に厳しくなる可能性」「20年後、自分は親の生活水準よりも高い暮らしができていると思う」など）では、総じて楽観的な見通しが顕著である。

6・3 日本の社会環境への評価

それでは、日本の社会環境はどのように評価されているのであろうか。いくつかの項目から探してみる。

まず、「日本は、安全で安心して暮らせる国だと思う」のは府中町 79.7%、三次市 72.0%と全体的傾向としてはとても高い比率である。ただし、「サービス」従事者（府中町 69.6%、三次市 58.2%）については評価が比較的に低く、学歴では「専門学校卒」（-.086）、あるいは「中卒」（-.077）でも低い。いずれも収入および「階層意識」が低いカテゴリーである。三次市の女性は「サービス」従事者や「専門学校卒」の人の比率が高いため、府中町よりネガティブな回答傾向となる（t 検定で有意）。また、子どもがいる場合はややネガティブに傾く（-.103）。子どもを取り巻く安全問題についての感度が高まるためであろうか。

次に、「日本は、こつこつと努力すれば成功する可能性のある国だと思う」についても、府中町 58.3%、三次市 56.4%と半数を上回る。この項目については、何よりも雇用形態の説明力が大きく、「非正規雇用」では「日本は、こつこつと努力すれば成功する可能性のある国」とは考える比率が相対的に低い。「仕事为主の非正規雇用」で府中町 54.9%、三次市 48.2%（-.097）、「家事为主の非正規雇用」で府中町 46.9%、三次市 51.4%である（-.160）。その一方、この項目については、女性のほうがポジティブである（.137）。また、「職場参加としての地域活動・社会活動」への参加度の高い人はポジティブな回答傾向にあり、「積極的参加」＋「一般的参加」で、府中町 66.4%、三次市 63.5%である（.147）。業種では「卸売・小売」業でポジティブな回答傾向が強いが（.098）、「飲食店・宿泊サービス業」は府中町 45.9%、三次市 25.0%とネガティブな傾向が強い（三次市で-.170）。また、年齢が上がると否定的な見解を持つ人が増える（-.152）。20代で府中町 62.6%、三次市 61.0%なのに、30代では府中町 55.9%、三次市 53.7%に落ちる。

このように、これら二つの日本の社会環境に関わる項目については、高めに評価がなさ

れている。日本の社会・政治情勢やその将来展望については非常にネガティブな数字が並んでいるのに比べると、対照的である。非正規雇用やサービス関係者など、収入が低めの社会的属性においてネガティブな傾向があるものの、**全体的傾向として、日本の社会環境についての一般的信頼は高い**と言える。そして、そのことがナショナル・プライドにも繋がっているようで、「こつこつと努力すれば成功する国だと思う」と「国を愛する心をしっかり持とうと心掛けている」との間には強い正の相関関係がある ($r=.302$)。

ただし、「日本は差別があまりなく、弱い立場とされる人々がむしろ手厚く保護されている国だと思う」という項目については、府中町 42.6%、三次市 43.4%と、全体として否定的な回答が多くなっている。日本では「差別」や「弱者」の問題が深刻であると考えている人のほうが多数である。ただし、その一方、上記の二項目と回答傾向は似通っており、相互の相関係数も高い（「安全で安心して暮らせる国だと思う」 $r=.343$ 、「こつこつと努力すれば成功する国だと思う」 $r=.338$ ）。上記2項目と同様に、日本社会・政治の現状評価との相関は高く ($r=.327$)、「階層意識」は高めで ($r=.235$)、金銭的余裕もあり ($r=.241$)、生活・仕事・地域・自分の現状などの各種の満足度が高い傾向も共通している。共通の因子として、日本は制度が整っていて良い国であるという考えがあると考えられる。

ただし、ここで注目すべき観点がある。「金銭的余裕がある」と考える人や、「生活に満足している」という人が「日本は差別がない国である」と考えているとしたら、**日本の社会環境を信頼し、「生活に満足」している人たちは、差別問題やマイノリティ問題に対する、ある種の鈍感さを持っていると言えるのではないだろうか。**

「日本は差別があまりない国」だと思っている4割以上の人のプロフィールを重回帰分析で探してみる。第一に、「職場参加の地域活動・社会活動」への参加度の強さである (.129)。

「積極的に参加」もしくは「一般的に参加」している人についていうと、府中町 49.2%、三次市 51.3%と肯定的回答が多くなる。**職場参加の活動への参加は、集団への同調性を重視する傾向と結びつくが、それが差別やマイノリティ問題の存在を見えなくしている可能性がある。**意識調査項目でも、「対立を好まず、「協調性」を大切にする日本的なやり方にしたげば、間違いはないと思う」や「国を愛する心をしっかり持とう」という項目と正の相関関係にあり、「日本は差別があまりない国」という認識が、共同体感覚や組織の一体性を重視する考え方と結びついていることがうかがえる。第二に、「個人年収」の説明力である (.122)。「個人年収」が低い人は、差別や弱者の問題について感度が高いが、「個人年収」が高い人は相対的にそういう意識が弱い。詳しく見てみると、特に男性の場合に「個人年収」の違いが大きく、「個人年収 300 万円以上」では府中町 51.5%、三次市 49.2%と半数前後なのに対して、「個人年収 300 万円未満」で府中町 38.1%、三次市 42.0%と否定的な回答が増える。このほかでは、三次市について「中卒」で否定的な回答が強いが (-.112)、性別・職業・年齢等のその他の社会的属性の違いによる回答傾向の違いはない。

6・4 日本社会の規範をめぐって

身内の「協調性」を重視する対人関係観は、日本的組織の強みと言われるが、一方で、それは過剰な同調圧力としての弊害を示すこともある。特に昨今では、グローバル化が進むなかで、日本人の「内向き」傾向が批判されることがよくある。ひいては、留学を希望する若者が減少していること等を引き合いに、「内向き」批判がなされることもある。こうした状況に関わる調査項目を見てみよう。

「対立を好まず、「協調性」を大切にする日本的なやり方にしたがえば、間違いはない」と考えるのは府中町 49.5%、三次市 46.0%。回答傾向は割れている。「就労時間」が有意で (-.102)、府中町で「仕事为主」の生活をしている人の拒否感がやや強い。その一方で、「建設作業」(府中町 22.2%、三次市 11.1%、-.077)と、三次市で「中卒」(-.108)での否定的な見方も強い。先にも見たように「建設作業」と「中卒」といえば、「自称ヤンキー」の比率が最も多いプロフィールでもあり、特に同調規範への反発が強いことが考えられる。また、「自営業主・家族従業員」の否定的傾向も強い (-.089)。だが、その他に、この価値観と特定の社会的属性との間に結びつきは見られない。相関関係が強く有意である意識調査項目は、「階層意識」(「生活水準は高いほう」 $r=.089$)、そして各種の満足度で、現状肯定傾向はおしなべて高い。「親が要介護になったら、子どもが家で面倒をみるのは当然だ」と家族によるケア負担を重視する価値観も強い ($r=.106$)。「国を愛する気持ちをしっかりと持とうと心掛けている」傾向も、他項目に比べて強く相関する ($r=.161$)。

一方、「日本は「内向き」過ぎるところがあるので、もっと外に目を向けたほうがいい」と考えているのは、府中町 71.5%、三次市 68.1%。「子ども」がいるとやや否定的になる傾向が有意であるほか (-.099)、「学生(アルバイト収入あり)」も現実的に就職という課題を目の前にして、「もっと外に目を向けた方がいい」という教育的な言い方について食傷気味であるためか、否定的な回答傾向が目立っている (-.107)。このほか、「事務職」では肯定的回答の比率がやや高いが (.077)、そのほかに特にこの項目と結びつきが強いプロフィールはみあたらず、「「内向き」過ぎる」日本が変わるべきであるという意識については、一般に賛同する考えの人が多いと言える。そして、相関関係が強く有意であるのは、「現在住んでいる地域にいる多様な人たちと交流することに興味がある」($r=.102$)、「現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ」($r=.206$)などの多様性への志向性、「休日には、なるべく現在住んでいる地域以外の場所に出かけたい」($r=.132$)、「海外に行くなどして遠出をして、見聞を広めたい」($r=.202$)等のモビリティへの志向性、そして、「無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジしようと思っている」($r=.173$)といった自己実現志向に関わる項目である。「階層意識」や各種の満足度とは相関していない。

「日本的協調性」を重視する価値観と「日本は内向きだ」という批判的価値観とはゆるやかに対立する関係にある ($r=-.086$)。それぞれに相関する項目から考えると、それは社会的な意味での「保守」と「リベラル」の価値観の対立に似ている。だが、それに社会的属

性の分化が明確に対応しているわけではない。

6・5 社会問題や政治への関心

「国を愛する心をしっかりと持とうと心掛けている」のは、府中町 62.2%、三次市 62.0%と回答傾向は肯定的である。重回帰分析をすると、「地縁組織の活動」への参加の度合いが最も説明力があるということがわかる (.129、府中町.171)。また、「政治団体への活動」の参加の度合いがこれに続く (.101、三次市.141)。グループ活動を通して、地域や政治に関わりを持っている人が「国を愛する心」を重視する傾向が強いということがわかる。職業では「販売」従事者 (.097、三次市.134)、そして「他地域で就職後 U ターン」した人も肯定的傾向がある (.079、三次市.112)。その他、三次市に限って「個人年収の高さ」(.110)と「農林漁業」(.108)が有意である。

「国を愛する」というと、ナショナリズム的な意識との繋がりが考えられるが、外国人受け入れの是非などについて、特に否定的な意見が強いわけではない。「将来、日本の伝統や慣習が失われ、社会の雰囲気が悪くなる可能性」を心配する傾向と強く相関するが ($r=-.151$)、男性の家事分担や女性の就業継続などの問題に関して、特に伝統主義的な観点が強いわけではない。こうしたことから考えると、「国を愛する心」ということで重要なのは、共同体の一体性を重んじる感覚であると考えられる。その共同体感覚が社会的に立場の弱い人々への想像力に繋がっているのかどうかという点で、「日本は差別があまりなく、弱い立場とされる人たちがむしろ手厚く保護されている国だと思う」との相関の強さには注意が必要である ($r=.221$)。

そして、「国を愛する」傾向のある人は、特に経済階層が高いわけではないが、「階層意識」は高めで ($r=.112$)、日本の社会・政治の現状については現状肯定的で、「日本の将来に明るい希望を持っている」と考える人も非常に多い ($r=.308$)。将来展望に対してもポジティブで、「無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジしよう」($r=.235$)という考えや、「自分の利益と関係なく、広く社会に役立つ行動しよう」($r=.216$)と考える傾向が強い。だが、自分の現状についての評価は必ずしも高くなく、生活や仕事、地域などの満足度も高いわけではない。

「社会問題や政治に関心があり、知識を得ようと心掛けている」と思うのは、府中町 52.4%、三次市 51.7%と半々に割れる。重回帰分析をすると、「中卒」($-.126$)と「建設作業」($-.096$ 、府中町で $-.123$)の低さが際立つ。そして、「業界団体・同業者団体・労働組合」(.124)、「趣味関係のグループの活動」(.103)、「ボランティア団体・消費者組織・NPO 等」(.083)への参加度が高い人がポジティブな回答傾向にある。諸活動を通して、様々な地域の人々と繋がることが、社会問題や政治への関心を高めている可能性がある。また、「女性」については、有意に低い (.094)。居住歴では、「ずっと地元」が府中町 48.0%、三次市 50.0%

と低めなのに対して、「他地域で就職後 U ターン」した人は府中町 52.6%、三次市 60.3% と高い (.087)。地元外の地域で働く経験が、社会問題や政治に対する関心を高めている可能性はある。そして、意識調査項目としては、やはり高めの「階層意識」との相関関係があり、日本社会・政治の現状評価については比較的肯定的である ($r=.108$)。ただし、生活や仕事、地域や自分の現状についてはそれほど高い評価をしているわけではない。人生観においては「チャレンジ志向」($r=.315$) や「自分の利益と関係なく、広く社会に役立つ行動しよう」($r=.219$) と考えている人が多い点は、「国を愛する」志向性が強い人と共通している。

「自分や家族のことが優先で、社会問題や政治について考える気にならない」のは府中町 41.3%、三次市 41.6% と半数を下回る。重回帰分析によると、「趣味関係のグループの活動」($-.108$ 、府中町で $-.200$)、「業界団体・同業者団体・労働者組合」($-.104$) への参加度だけが説明力を持っている。それぞれの地域活動・社会活動への参加の程度が高いと「社会問題や政治について考える」傾向が強くなる。このほか、府中町では「事務職」が「社会問題や政治について考える」ことについてポジティブな回答傾向である一方 ($-.132$)、三次市では「仕事が主の非正規雇用」で、「考える気にならない」人が増える (.125)。「考える気にならない」人は、高めの「階層意識」の人が少なく、金銭的余裕もあまりないと答える傾向にある。そして、日本社会・政治に対する見方も総じてネガティブである。「日本は差別があまりなく、弱い立場とされる人たちがむしろ手厚く保護されている国」だという考え方にも否定的である ($-.105$)。その一方、「人並みに安定した暮らしを手に入れるため、現実的に考えて行動しよう」と考える堅実志向が有意に高い (.113)。

一方、類似の質問だが「地域社会の問題」に限った場合はどうか。「自分や家族のことが優先で、地域社会の問題について考える気にならない」のは、府中町 48.3%、三次市 46.6% と、社会一般の問題についてよりは関心が高まる。各種の地域活動・社会活動に積極的な人は、この考えに否定的で、「地域社会の問題」に関心が高い傾向が強い。最も「考える気」があるのは「地縁組織の活動」に参加している人で、特に三次市でその傾向が強い ($-.105$ 、府中町 44.9%、三次市 33.8%)。「業界団体・同業者団体・労働組合」に参加している場合も、特に府中町で「地域社会の問題について考える気」のある人の割合が増える ($-.091$ 、府中町 37.5%、三次市 42.7%)。地域社会と最も結びつきのあるのが、三次市の場合は「地縁組織」であるが、府中町の場合は特に若年層の「地縁組織」への関わりが弱く、会社や商店などの「職場関係」の活動で地域社会の問題に関わるケースがむしろ多くなる。このほか、興味深いのは、「ずっと地元」に住んでいるという居住歴に説明力があり、「地元」である地域社会の問題に関心のない傾向が強いことである (.098)。他地域での生活の経験があるほうが、地域社会に対する問題意識が上がることを示唆される。「高卒」の場合も「考える気にならない」人の割合が増える ($-.083$)。そして、意識調査項目との関連では、「地域社会の問題」に関心薄い人は「高めの階層意識」の人が少なく、「自己の現状評価」など、各種の満足度に関する項目についても総じてネガティブな傾向が強い ($-.148$)。

そして、「自分の力は小さいので、社会問題や政治について不満を持っても仕方がないと思う」という項目については、府中町 52.9%、三次市 51.6%と半々に割れる。意識調査項目との関係について言うと、上記の3つの項目と同様に、社会問題や政治問題への関心が高い人は、「階層意識」が高く、総じて現状肯定傾向が強い。異なるのは、「社会情勢を考えれば、今後、生活水準が上がらなくても仕方ないと思う」という項目との正の相関が見られる点である（.122）。つまり、この項目からは、単なる無関心ではなく、社会の変化に対する諦めの意識が加わった「政治的無力感」をうかがうことができる。重回帰分析で回答傾向を探ると、第一に、**各種のグループ活動への参加度が低い場合、政治的無力感が高まる**ことがわかる。「政治団体の活動」（-.141）、「業界団体・同業者団体・労働組合」（-.101）、「学校・保育所・幼稚園等の保護者・同窓会組織の活動」（府中町のみ-.131）への参加度が増えると、「仕方ない」という人が少なくなる。第二に、**学歴が低い場合、政治的無力感が強まる傾向**がある。「大卒以上の学歴」では否定的な回答が多く（-.104）、三次市では「中卒」（.113）の政治的無力感が強い。第三に、「**階層意識**」が低めのプロフィールで、**政治的無力感が強い傾向**である。たとえば、「サービス」従事者（.101）や「運搬・清掃・包装」業（.070）では、政治的無力感が強い。また、三次市では、「他地域で就職後 U ターン」した人は政治的有効感覚が強い（-.104）。

どの項目についても、各種のグループ活動への参加が社会や政治問題に対する関心を高めている傾向が確認される。だが、その種類によって関心を強める効果は異なっている。「趣味関係のグループ活動」については、一般的に社会や政治問題についての意識を高める傾向がある。これに対して、「地縁組織の活動」については、地域や国への愛着を高める傾向があると見られる。「職場参加としての地域活動・社会活動」については、社会や政治問題についての関心を高める効果はない。

また、各項目について、社会や政治問題に対する関心が高い人については、「階層意識」が高く、自分の現状評価も高い傾向が確認できる。つまり、生活や社会の現状について満足している人のほうが関心は高く、現状を肯定できていない人のほうが無関心であるという傾向である。**現状に不満であっても個人的な問題として処理されて、社会や政治問題と結びつけて考えられていない傾向があり、注意が必要である。**

6・6 外国人受け入れの是非

「現在住んでいる地域に、外国人等の多様な住民が増えるのは良いことだ」と考えるのは、府中町 43.2%、三次市 55.2%。三次市のほうが府中町よりも**地域の外国人受け入れに肯定的な人の比率が多く**、重回帰分析でも地域差そのものの説明力が確かめられる（.187）。また、年齢が若いほど肯定的な傾向は強い（-.151）。20代では府中町 55.0%、三次市 62.7%が「良いこと」だと考えるのに対して、30代は府中町 36.0%、三次市 52.7%にとどまって

いる。職業では、「製造作業・機械操作」従事者がネガティブな傾向が強い（-.079）。外国人労働者の導入が進んでいる職種であり、競合関係が意識されている可能性がある。地域別に重回帰分析をすると、府中町では、「高卒」で反対する人が多い（.142）。一方で、「建設業」（.122）「飲食店・宿泊サービス」（.113）については、人手不足が目立つ分野であるためか、賛成する人の比率が高い。「学校・保育所・幼稚園の保護者・同窓会の活動」の参加度の高い人たちも比較的ポジティブである（.117）。また、三次市では、「世帯年収」が高い人のほうが否定的である（-.202）。業種としては、やはり人手不足が指摘される「医療・福祉」関係で賛成する人が多い（.149）。また、「趣味関係のグループの活動」に参加度の高い人たちも賛成する比率が高い（.110）。

一方、「今後、日本国内に外国人が増加することは、総合的に見ると良いことだ」と考えるのは、府中町 45.4%、三次市 49.0%である。重回帰分析では、やはり地域差そのものに説明力がある（.097）。三次市のほうが府中町に比べ、外国人への寛容性が高いことが示唆される。また、やはり年齢が若いほうが肯定的な傾向が強い（-.102）。「管理職」に賛成が多いのは、経営上の観点から外国人受け入れにメリットがあると考えられるためだろうか（.085）。そのほか、「父または母と同居」している場合、ネガティブな意見を持つ人の割合が増える（-.090）。地域活動・社会活動では、やはり「趣味関係のグループの活動」に参加度の高さに説明力がある（.077）。地域別に重回帰分析すると、府中町では「サービス」職のネガティブな傾向がきわだつ（-.143）。三次市では、「職場関係の地域活動・社会活動」に参加度の高い人たちの賛成する比率が高い一方（.171）、「世帯年収」高めで否定的になる（-.146）。

「地域での外国人受け入れ」と「日本国内の外国人受け入れ」との間の相関は強いが、意識調査項目間の関連を見てみると、共通点と相違点とがある。共通するポイントとしては、第一に、人間関係に関する充足度の高さとの間に見られる相関である。「外国人受け入れ」に積極的な人は、「友人関係の満足度」（地域 $r=.126$ 、国内 $r=.088$ ）、「職場の人間関係の満足度」（地域 $r=.133$ 、国内 $r=.119$ ）、「配偶者・恋人等がいて、その関係に満足」（地域 $r=.087$ 、国内 $r=.120$ ）、「地域のなかにリラックスできる関係の友人が多い」（地域 $r=.208$ 、国内 $r=.162$ ）、「地域のなかに刺激的な人との出会いの機会が多い」（地域 $r=.224$ 、国内 $r=.149$ ）、「自分と近い仲間たちと交流する機会に恵まれ、深い絆を築けていると思う」（地域 $r=.156$ 、国内 $r=.179$ ）、「自分と異なる世界の人たちと出会う機会に恵まれ、視野を広げられていると思う」（地域 $r=.156$ 、国内 $r=.179$ ）といった項目との結びつきが強い。人間関係に充足している人が、住んでいる地域においても、日本国内においても外国人受け入れに肯定的であるということが確認される。

第二に、自身の将来展望の明るさとの相関である。「自分の仕事の将来に明るい希望があると思う」（地域 $r=.133$ 、国内 $r=.143$ ）、「勤務先の将来（経営など）に明るい希望があると思う」（地域 $r=.133$ 、国内 $r=.154$ ）、「20年後、今よりも高い収入を得ていると思う」（地域 $r=.110$ 、国内 $r=.148$ ）、「自分の将来に明るい希望があると思う」（地域 $r=.100$ 、国内 $r=.147$ ）となっており、将来展望が暗い人は外国人受け入れについても否定的な傾向が強い。

第三に、地域や日本社会の変化を求める傾向性を持つ人が、外国人受け入れに積極的であるという傾向である。「地域の開発が進むことで、安全で安心できる暮らしが失われることが心配」な人は少なく（地域 $r=-.116$ 、国内 $r=-.102$ ）、その一方で「日本の伝統や慣習が失われ、社会の雰囲気が悪くなる可能性について心配しなくていい」という人が多い（地域 $r=.121$ 、国内 $r=.239$ ）。また、「日本は「内向き」過ぎるところがあるので、もっと外に目を向けたほうがいい」と考える傾向との相関も有意に高い（地域 $r=.206$ 、国内 $r=.202$ ）。「男性も女性と平等に家事（育児・介護を含む）を負担するべきだと思う」（地域 $r=.143$ 、国内 $r=.103$ ）についての比率が高いことも合わせて考えると、比較的リベラルな政治的立場との結びつきが考えられる。第四に、「自己実現志向」の高い傾向も明確で、「無理をしてでも、高い目標を立ててチャレンジしたい」人や（地域 $r=.161$ 、国内 $r=.151$ ）、「人とは異なる自分の個性を磨く」ことを重視している人が多い（地域 $r=.211$ 、 $r=.157$ ）。

一方、「地域における外国人受け入れ」と「国内における外国人受け入れ」とでは、回答傾向が異なる意識調査項目もある。第一に、「国内」については「階層意識」が高い傾向が見られ（ $r=.103$ ）、「生活満足度」も高く（ $r=.103$ ）、「日本社会・政治の現状」（ $r=.085$ ）や「日本社会の将来展望」（ $r=.114$ ）についても肯定的な立場の人が相対的に多い。これに対して、「地域」については、特にそのような傾向はない。つまり、「階層意識」が高く、現状肯定的な傾向がある人は「日本国内における外国人が増加すること」も一般論として受け入れるべきだと考える傾向があるが、今住んでいる地域における受け入れとなると話は別だということである。第二に、「地域」における受け入れに関して、「田舎志向」との関連が有意であることに注目できる（ $r=.085$ ）。「田舎志向」の人のほうが内向きで閉鎖的な地域コミュニティに閉じこもっているというイメージは当たらず、むしろ地域コミュニティに対する関心が高いために、その活性化に寄与する可能性として、外国人を受け入れるべきだとする傾向が高い。そうしたこともあって、「田舎」の三次市のほうが府中町に比べ、外国人受け入れに賛成する人が多いのだと考えられる。これに関し、著しい人口減少に直面し、その解決のために外来人口を受け入れたほうがいいという考え方が強い、という三次市の地域事情との関係も考えられる。

